

質問	名取重治候補	中島えり候補（要約版）
反対署名、区決議の重みと役割について	<p>署名を集められた呼びかけ人の方々の熱意、署名をなされたみなさんのお気持ちは重く受け止めさせていただきました。また近隣の関係区意見の結果も承知しております。</p> <p>本計画は現在許可申請前の段階であり、今後申請書が提出された場合は、反対される署名、区の決議を重く受け止め、条例の基準に従い、慎重に対応していきたいと考えています。</p>	<p>メガソーラー事業に対する<b>反対署名、区決議の重みは非常に大きい</b>と考えております。特に<b>近年の気候変動に伴い、これまでに経験のない強い暴風雨が今後生じる可能性、町の貴重な自然環境が一旦破壊されれば回復することは困難</b>であることから、富士見町住民の皆さまの<b>意見や懸念の声に最大限寄り添い</b>ながら、町としての適切な対応を行っていくことが必要です。メガソーラー事業により、災害防止等の安全安心な生活の確保、景観、自然環境保全地域の貴重な歴史的・文化資源が損なわれることのないよう、町としての対応を行っていくことが必要不可欠であると考えております。</p>
太陽光発電計画に住民が反対するとき、開発をストップさせる方策について	<p>「住民が反対」する客観的で合理的な理由（要因）があるならば、住民の皆さんのご意見を伺い検討することはやぶさかではありません。しかし、事業者においては、財産権や営業の自由といった憲法上・私法上の権利を有するものであり、これと住民の太陽光発電事業に対する様々な権利（防災や景観など）との調整を考える必要があります。</p> <p>最初から開発をストップさせると決めつけた方策をとることが出来ない点ご理解下さい。</p>	<p>町への事前協議及び許可手続きの際、住民のみなさまの懸念事項への対応及び設置基準等の許可の基準への適合性を科学的な知見を踏まえて検討するため、<b>環境保全や災害防止等に関する専門家の参画を得た公開の委員会を設置</b>することが必要だと考えています。</p> <p>国の地域自然資産法の趣旨及び富士見町の住民の皆さまのご要望を踏まえ、町における重要な自然環境や文化的・歴史的資源等を保全し、災害のない安全安心な生活の確保のための<b>トラスト活動（寄付を募って土地を取得する）</b>の検討もありうると考えております。</p>
太陽光発電の規制強化、条例の改訂について	<p>トラブルを未然に防ぐ目的で令和元年10月に町独自の条例制定を行いました。この条例では、説明会等による対話を事業者に義務付け、相互理解を醸成し地域と共生する事業となるよう促しております。全国的に見てもかなり厳しい規制を敷いていると認識しております。施行後2年ほどが経過しましたが、一定の効果が生じていると考えております。</p> <p>今後はより公平・公正な審査を行うため、条例改正等については研究しているところです。</p>	<p>○富士見町太陽光発電設備の設置及び維持管理に関する条例の改正を検討する。<b>①太陽光発電禁止区域の拡大及び抑制区域の設定 ②設置基準等許可基準の見直し ③一定規模以上のメガソーラー事業について、事業者側に環境・社会影響評価の義務付け ④事業者から説明対象となる周辺住民、関係区の範囲の拡大</b></p> <p>○富士見町環境保全条例の運用の見直し及び必要な罰則規定の追加（<b>土地取引が行われる前に町が適切な対応をとる運用に</b>）</p> <p>・メガソーラーの開発の背景にある、所有者による<b>農地や森林の維持管理が困難になっていること</b>対し、<b>町としての支援策</b>を講じる。</p>
環境に配慮した再生可能エネルギーの推進について	<p>現時点で具体的な政策はございません。</p> <p>しかし、自然環境を生かした再生可能エネルギーは、社会を継続的に維持し発展させていくためになくはならないものと認識しています。</p> <p>また、長野県において、地球温暖化対策及び環境エネルギー政策を推進するための計画「長野県ゼロカーボン戦略～2050 ゼロカーボン実現を目指した2030年度までのアクション～」が今年6月に策定されたことから、富士見町においても行動計画を共有しながら進めてまいります。</p>	<p>環境に配慮した再生可能エネルギーとしては、住宅や建築物への太陽光発電の設置、災害防止、自然環境・景観保全上支障のない場所での太陽光発電の設置、農業用水路等の小水力発電、里山の適切な管理による薪、チップ等を通じた小規模のバイオマスエネルギー利用など、<b>環境保全型でかつ地域の経済活動にメリットを生じさせるような事業の立ち上げを、今年度から新たに導入された地域エネルギー会社への国の補助金も活用しながら支援</b>していくことを考えています。また、災害対応として、住宅や建築物の所有者が、<b>初期投資ゼロで太陽光を導入できる仕組み</b>も支援します。</p>

